

全額JR負担と言いつつ、質問主意書への答弁で これまでに税金543億円の投入が明らかに

佐々木憲昭衆院議員が6月18日に提出した「リニア中央新幹線の事業計画に関する質問主意書」への答弁書(6月27日)によると、リニア中央新幹線には税金優遇と税金投入があるとの指摘に対し、超伝導磁気浮上式鉄道を鉄道システムとして実用化するための技術開発支援として「平成2年度以降の予算において、約543億円を計上している」との答弁がありま

した。総事業費を全額JR負担と言いつつ、実際にはすでに543億円もの税金が投入されていたことを政府として認めたものです。この技術開発に使われた税金に加え、不動産取得税と登録免許税の減免措置、地方自治体のリニア専門部局の人員費、駅前の再開発にかかる自治体の負担など、リニア計画に税金投入が予定されています。

岐阜の市民団体がリニア政府交渉

リニア新幹線の岐阜新駅が建設される予定の中津川市坂本地区の「リニアを考える坂本住民の会」(大山勝会長など6名)は、7月3日、JR東海が計画しているリニア中央新幹線と岐阜新駅及び県の濃飛横断自動車道について政府交渉をおこないました。日本共産党の佐々木憲昭議員が同席しました。

設置を予定していることから、地元住民が「豊かな自然・生活環境を守りたい」と1月26日に発足したものです。交渉では、リニアがトンネルを出入りするときに起きる微気圧波の不安についてとりあげました。環境影響評価準備書では、出口から20メートルの地点でジェットエンジンの2倍の爆音となります。

参加者は「こんな爆音とともに生活できない」「微気圧波の大きさをパスカルの単位を使われても住民にはわからない。わかりやすいデータを開示すべきだ」と訴えました。

政府側は「微気圧波が緩衝工で軽減されるといって、だから大丈夫というJRの説明は正しくない。住んでいる方とおりあうまで、JRが説明するように指導したい」と回答しました。

電磁波についても、健康影響の因果関係が明確でないことから「新駅近くには小中学校や幼稚園があるのだから、予防原則



で影響をなくすべきだし、それができないなら、学校の移転が必要だ」などと沿線住民の切実な声がだされました。

政府側は「電磁波への住民の不安や心配に対してしっかりと説明するようJRを指導したい」などと回答しました。

また、新駅周辺で高さ20〜35メートル、長さ1キロにわたる壁ができ、日照や景観への不安も示され、政府に対応を迫りました。新駅に接続する濃飛横断自動車道計画については、ハナノキやシデコブシといった絶滅危惧種の保全問題をあげ、ルートの本質的な見直しを指導するよう求めました。



ハナノキ

リニア新幹線問題への、各地の取り組みをお寄せください。